

# 比較文化学科 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

文学部比較文化学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

## 教育課程の編成

### (編成の方針)

- 1 比較文化学科では、1年次から4年にかけて文化資源の保存・活用及び多様な文化の交流・共生に関する基礎から応用に至る知識及び英語もしくはそれ以外の諸言語によるコミュニケーションと専門分野に関する研究方法のスキルを修得するとともに、地域や国際社会における文化の振興と交流に貢献する姿勢を身につけることを目指して、順次性、体系的のある教育課程を編成する。
- 2 教育課程には、文化資源・文化共生について論理的に考察し、地域社会におけるつながりを創り、他者と協働して組織や社会の活動を促進しつつ、自身の考えや判断のもと自文化を発信できるよう、3、4年次に演習・卒論科目を配置する。
- 3 以上の専門教育科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって比較文化学科の教育課程を編成する。

### (教育課程の構成)

※()は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳

比較文化学科の教育課程は、編成の方針に基づき、専門教育科目(84)と基盤教育科目(40)で構成する。

「専門教育科目」は、「入門科目」「英会話英作文・文化講読科目」「比較文化科目」「演習・卒論科目」の4つの科目群から成り、順次的、体系的に編成する。各科目群の編成は次のとおりとする。

- 1)「入門科目」(4)は、文化資源・文化共生について学ぶための基礎となる専門教育科目であり、1年次に配置する。
- 2)「英会話英作文・文化講読科目」(8)は、英会話・英作文及び、日本語の古典や専門文献、欧米諸言語による文献を読みこなす力を育成する講読科目で構成し、1年次から順次履修できるように授業科目を配置する。
- 3)「比較文化科目」(48)は、「文化資源領域」と「文化共生領域」から成り、各領域の研究に必要な専門知識と方法論を学修するため、1年次に導入科目を、2年次以降に専門性の高い科目を配置する。2年次以降、専門的な知識と方法論を学修できるよう授業科目を配置する。
- 4)「演習・卒論科目」(14)は、指導教員のもとで自ら課題を設定し、考察・解決できる能力の修得を目的として、3、4年次に配置する。

## 教育の内容・方法

- ・ 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
- ・ 学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、問題発見学習、調査学習、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーション、課題解決型学習(PBL)など能動的学習(アクティブ・ラーニング)の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。
- ・ 学外での学びの機会を積極的に取り入れるなど、学生の主体的な勉学意欲を促進するとともに、卒業論文の作成を念頭においた授業時間外での自律的な学習態度を身につけさせる。
- ・ 予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
- ・ 単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 26 単位とする。

## 学修成果の評価

- ・ 授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認められた場合に、所定の単位を認定する。
- ・ 3年次に進級するためには、2年次終了までにおいて、所定の科目を含めた 54 単位、卒業の要件は、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。
- ・ 各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や早期卒業、留学対象者の選定などに用い、学修意欲の向上を図る。
- ・ 学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。